

平成30年度 決算報告

平成30年度の決算が、令和元年9月定例議会で審議され、9月20日の本会議において認定されました。

一般会計の歳入歳出差引額は4億7,178万9千円で、翌年度へ繰り越すべき財源5,812万3千円を差し引いた実質収支は4億1,366万6千円の黒字となりました。

また、平成29年3月に策定した「財政改革推進プラン」に基づき財政改革を推進した結果、財政構造の弾力性を表す指標である経常収支比率(※1)は、前年度から1.4ポイント改善し、95.1%となりました。今後も継続可能な財政基盤の確保と限られた財源を効果的、効率的に活用していく方針です。

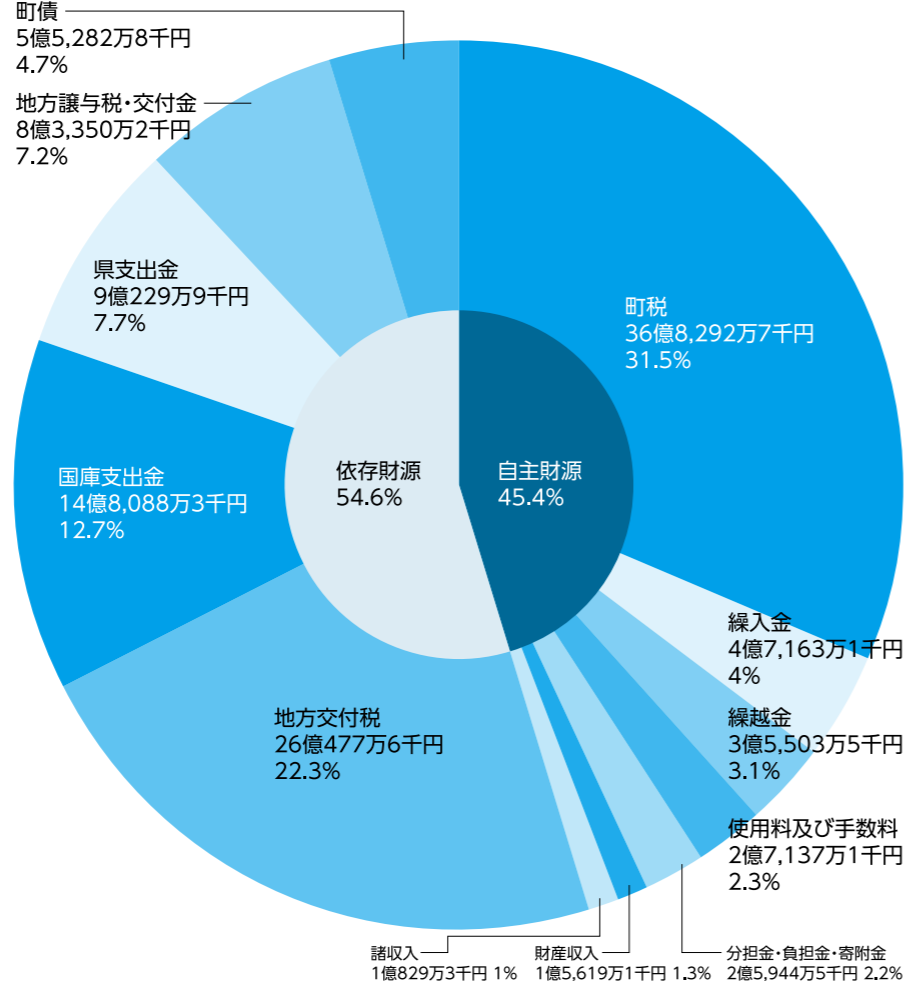
※1 財政構造の弾力性を測定する指標。この比率が低いほど、普通建設事業などの臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

問 政策経管課 財政係
09342247

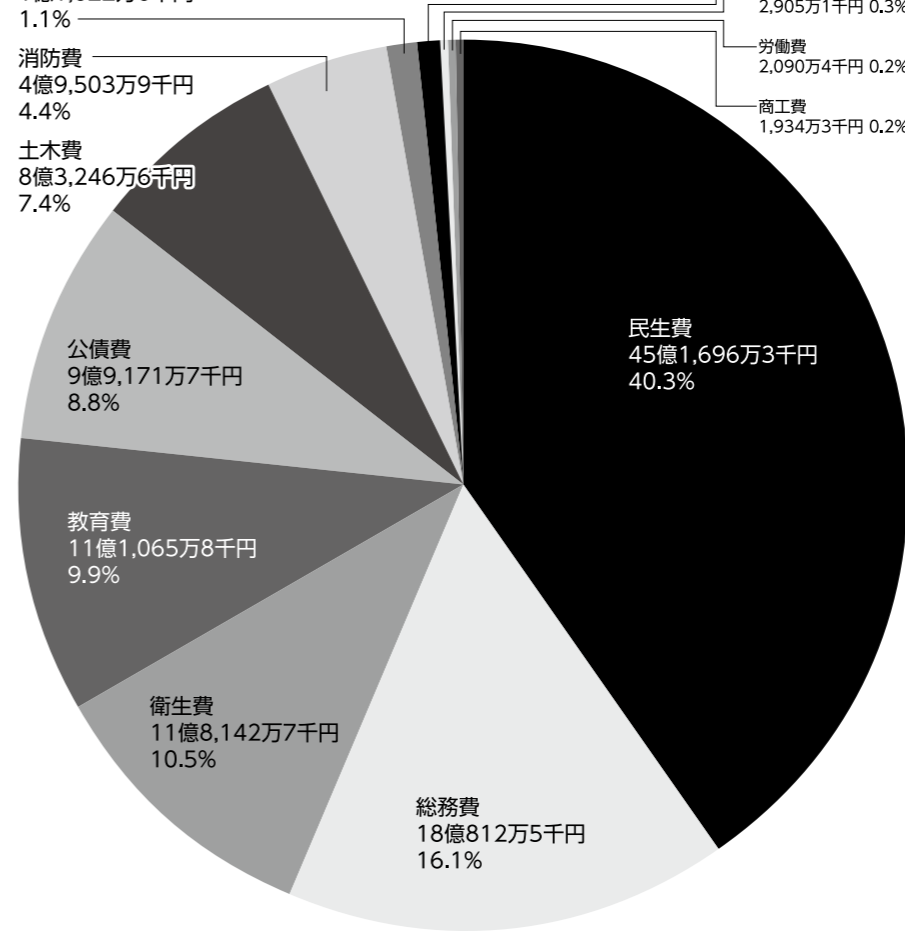
今後40年間の公共箱物 施設の方向性を示す 「宇美町公共施設再配置計画」



歳入 116億7,918万1千円



歳出 112億739万1千円



町民1人当たりの決算

収入合計	312,620円	支出合計	299,992円
町税	98,582円	民生費	120,907円
町民税	49,321円	(児童・高齢者・障害者の福祉)	
内 固定資産税	40,200円	総務費	48,399円
軽自動車税	2,647円	(町の全般的な管理運営)	
町たばこ税	6,414円	衛生費	31,624円
繰入金(貯金の取崩し)		(健康の維持増進・ごみ処理など)	
地方交付税など	92,034円	教育費	29,729円
国庫の補助金	63,791円	(学校運営・スポーツ文化振興など)	
町債(借金)	14,798円	公債費	26,545円
その他	30,791円	(町の借金の返済金)	
		土木費	22,283円
		(道路・下水道・公園の維持管理)	
		消防費	13,251円
		(消防・防災)	
		議会費	3,165円
		(議会運営)	
		農林水産業費	2,234円
		(農林業の振興)	
		労働費	778円
		(就業対策など)	
基金残高	50,047円	商工費	559円
(町の貯金)対前年度+7,378円		(商工業の振興・観光促進)	
町債残高	260,977円	災害復旧費	518円
(町の借金)対前年度▲10,378円			

※平成30年4月1日時点の人口37,359人で計算

平成30年度主な事業

◆総務費	
ふるさと宇美町応援寄附事業	1,823万8千円
地域コミュニティ支援事業	6,480万9千円
公共施設等総合管理事業	1,244万3千円
◆民生費	
福祉巡回バス運行事業	3,822万3千円
障害児施設給付事業	1億8,434万3千円
県介護保険広域連合負担事業	3億6,911万8千円
民間保育園・認定こども園運営事業	4億8,453万7千円
小規模・家庭的保育施設等運営事業	1億2,965万1千円
◆衛生費	
がん健診事業	1,524万円
予防接種事業費	8,402万6千円
ごみ処理事業費	5億7,268万4千円
◆労働費・農林水産業費・商工費	
働く婦人の家運営事業	1,933万4千円
農業基盤保全事業	1,539万6千円
観光促進事業	274万4千円
◆土木費	
道路橋りょう維持管理事業	1億4,016万5千円
公園管理・整備事業	9,666万9千円
町営住宅建設事業	6,944万4千円
◆消防費	
消防団活動支援事業	5,083万2千円
防災対策事業	2,394万7千円
◆教育費	
学校ICT推進事業	4,184万9千円
学校支援事業	3,145万6千円
宇美小トイレ改修事業	5,513万4千円
私立幼稚園就園奨励事業	8,990万4千円
埋蔵文化財調査事業	1,105万4千円
各種体育施設管理事業	7,118万5千円
◆災害復旧費	2,905万1千円
◆公債費	9億9,171万7千円

健全化判断比率と資金不足比率について

財政の健全度を測る4つの指標と公営企業の資金不足比率について、算定結果を公表します。平成29年度決算に基づく町の健全化判断比率等は、いずれも早期健全化基準(=黄色信号)以下の水準を保っています。

	宇美町	早期健全化基準 (黄色信号)	財政再生基準 (赤信号)
実質赤字比率	-(※)	13.98%	20.0%
連結実質赤字比率	-(※)	18.98%	30.0%
実質公債費比率	7.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	7.7%	350.0%	
資金不足比率	-(※)	20.0%	

※赤字が発生していないため、表示される数値はありません。



▲地域防災の中核となる宇美町消防団の「消防指令車」の更新
※火災や災害が発生した際、いち早く現場に急行し、迅速な連絡・指令を行う車両

特別会計決算額(特定の事業を行うために一般会計と区別して処理する会計)

会計名(事業名)	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険特別会計	39億481万9千円	39億2,590万1千円	△2,108万2千円
後期高齢者医療特別会計	4億2,201万8千円	4億251万2千円	1,950万6千円

公営企業会計決算額(自治体でも法律で収益が認められている公営企業の会計)

会計名(事業名)	区分	収入	支出	収支差引額
上水道事業	収益的収支	7億6,008万3千円	7億358万5千円	5,649万8千円
	資本的収支	3,804万円	2億7,245万5千円	△2億3,441万5千円
流域関連公共 下水道事業	収益的収支	8億8,588万4千円	8億6,253万円	2,335万4千円
	資本的収支	5億168万円	8億7,364万8千円	△3億7,196万8千円

※収益的収支:上下水道料金などの収支 資本的収支:施設建設などの収支